

開催日時：令和6年6月3日（月） 15時00分から16時25分まで

開催場所：A203-204会議室

出席者：佐藤市長、高田副市長、熊谷教育長、清水総務部長、林企画部長、小倉リニア推進部長、牧島リニア駅周辺整備担当参事、橋本市民協働環境部長、下井ゼロカーボンシティ担当参事、林福祉部長、山崎こども未来健康部長、市瀬産業経済部長、今産業経済部参事、井田建設部長、佐藤建設部参事、岡本危機管理部長、佐々木上下水道局長、齊藤市立病院事務局長、福岡会計管理者、筒井議会事務局長、秦野教育次長、佐々木財政課長、滝沢南信州広域連合事務局次長、澤柳企画課長

会議内容

1 理事者あいさつ

<市長>

- ・災害はいつ発生するか分からないため、防災訓練での気付きは放置しないように早速対応しておくこと。
- ・議会一般質問での指摘に対しても、対応すべきは取り組むこと。
- ・シェアリングシティ大賞で当市の取組が表彰されたが、当市以外にも様々な自治体の取組が取り上げられている。他自治体のエントリーシートを共有するので、一通り目を通して、取り入れることができそうな取組は検討すること。

<副市長>

- ・今議会の開会の際に、監査委員から、一部の負担金・補助金・交付金について実態調査を行ったが、全部署で実態の確認と効果検証をしてほしいという発言があった。今後、取り組む事務・事業の見直しの重要な視点となるため、確認をして対応していく。
- ・普通建設事業について、物価の急激な上昇、原材料調達が厳しい状況や働き方改革で事業の計画が伸びるなどの様々な要因により、これまで積み上げてきた普通建設事業の計画はほぼ完成できない状況である。新年度の予算編成に向けて今年度中に計画の見直しができるよう、財政課と打合せを重ね、具体的に進めるための会議を持つ予定である。
- ・6月5日から各委員会が始まるが、しっかり準備をして臨むこと。

<教育長>

- ・防災訓練では、改めて訓練の大切さと真剣に取り組むことの大切さを感じた。
- ・学校で児童生徒が使用しているタブレットの更新の時期になってきたが、文科省は学校現場でのDXを進めるためにFAXを廃止することを条件としている。今後、対応を考えていくが、これまでにない方針を打ち出してきており、次の更新の方針ではまた新たな課題が出てくる可能性もある。

2 協議事項

(1) いいだ未来デザイン2028中期3カ年[令和3～5年度]の振り返りについて

◇趣旨

- ・いいだ未来デザイン2028中期3カ年[令和3～5年度]の振り返りについて確認する。

◇意見

(福祉部長)

- ・基本目標によって文量に差があるが、良いか。

(企画課長)

- ・文量については、ある程度統一していただきたいと考えている。現在、企画課で内容の確認をさせていただいており、その視点も取り入れつつ、最終的にはマネジメントリーダーの説明しやすさをベースにしたいと考えている。改めて相談させていただく。

◇協議結果

- ・提案のとおり了承する。

3 報告事項

- (1) 第2次飯田市職員の仕事と生活の調和の推進に関する事業主行動計画 令和5年度実績と令和6年度を取組について

◇趣旨

- ・第2次飯田市職員の仕事と生活の調和の推進に関する事業主行動計画の令和5年度実績と令和6年度を取組について報告する。

◇意見

(市長)

- ・時間外勤務時間や年間休暇取得日数は、一人当たりになると記載の数字になると思うが、極端な職員はいないか。例えば、極端に時間外勤務時間の多く、それが理由で休まざるを得ない状態になっている職員がいないかなどは、人事課としてしっかり見ておくこと。
- ・計画期間が令和7年度までのため、(5)「男性職員の配偶者出産休暇の取得率」と(6)「男性職員の配偶者の出産に伴う子の養育休暇の取得率」は、令和6年度中にはほぼ達成したい。休暇を取得することがデフォルトであるため、休暇が取得できない場合は、取得できない理由を把握し、取得率が100%に近づくように組織として取り組むこと。

(人事課長)

- ・時間外勤務については、前年度より少ない職員が減り、極端に多かった職員も減少しており、平準化されている印象である。年休については、5日未満の取得の職員が前年度は30%いたが、今年度は24%に改善されており、全体的に取得が進んでいると分析している。

- (2) 南信州定住自立圏共生ビジョン改訂について

◇趣旨

- ・南信州定住自立圏共生ビジョン改訂について報告する。

- (3) 第2回定例会各委員会協議会報告事項について

◇趣旨

- ・第2回定例会各委員会協議会報告事項について報告する。

- (4) 第2回定例会（閉会日）全員協議会報告事項について

◇趣旨

- ・第2回定例会（閉会日）全員協議会報告事項について報告する。

4 その他、連絡事項

(危機管理部長)

- ・能登半島地震の復興支援として、災害発生直後の令和6年1月2日から職員を派遣し、令和6年5月18日までに78名の職員を派遣した。その多くがチームながのの一員として支援にあたったが、令和6年5月31日をもってチームながのとしての支援を終了することとなった。この間の職員の派遣について、感謝を申し上げる。
- ・令和6年6月1日から令和7年3月末まで水道施設の復旧支援のために中能登町へ職員を派遣している。今後、中長期的な派遣要請があった際は、総務部と相談しながら対応を検討する。
- ・令和6年度のまちづくり懇談会では、市長から防災についてお話ししていただくことを計画している。

- ・能登半島地震で亡くなられた方の8割超が家屋倒壊によるものであり、自助の中でも耐震にフォーカスして話をしていきたいと考えている。そのほか、ハザードマップ等の活用話題に触れていく。発生後は、市の職員が被害状況の情報収集やインフラの早期復旧、市民の生活再建に向けた様々な取組を進めなければならない状況をお伝えし、避難所の開設運営にあたっては自主防災組織が中心となり取り組んでほしいこと、食料や生活用品は自身で用意してほしいことなどを改めてお願いしていく予定である。
- ・当日の資料を部長の皆さんに共有するので、意見をいただきたい。

(市長)

- ・住民目線で資料を見た時に分かりにくい部分があれば、意見を欲しい。

(市民協働環境部長)

- ・令和6年5月24日に戸籍システムで不具合が発生し、当日の10時40分までコンビニ交付ができない状況となった。原因は、業者により確認中であるが、現在は正常に稼働している。
- ・この件は、議会で報告する。

(企画部長)

- ・令和6年6月1日に信州大学と水素・水循環に関するシンポジウムを実施し、オンラインを合わせて540人の参加があった。協力に感謝申し上げる。今後、具体的な動きが出てくるとされるため、関係部局には協力を願いたい。

5 閉 会